

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月13日
【四半期会計期間】 第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 株式会社ワークマン
【英訳名】 WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市柴町1732番地
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの
連絡場所」で行っております。
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】 03（3847）7730（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】 株式会社ワークマン東京本部
（東京都台東区上野七丁目8番20号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	15,030,795	15,991,535	60,928,261
営業総収入 (千円)	11,072,130	11,361,951	43,971,665
経常利益 (千円)	1,916,290	2,178,768	7,866,080
四半期(当期)純利益 (千円)	1,046,889	1,237,480	4,403,044
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	28,716,808	31,984,255	32,073,060
総資産額 (千円)	38,077,646	41,289,585	43,482,627
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.31	60.65	215.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	65.00
自己資本比率 (%)	75.4	77.5	73.8

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、長引く欧州政府債務危機や電力供給の制約などで先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、持ち直してはおりますが、消費税増税、年金不安等で本格的な回復までにはいたりませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、復興需要やクールビズなどの影響を受け堅調に推移しておりますが、素材や海外人件費の高騰など、不安定要因も高まっております。

このような状況の中で、当社は、商品では履き心地を改善した幅広タイプのセーフティシューズなど「素材」「機能」「価格」の3つのテーマにこだわったPB（プライベート・ブランド）商品を含めたEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品105アイテムを開発し、低価格志向を強めるお客様のニーズに応えました。

販売では、商品の訴求力を高めた媒体の活用で、お客様が分かりやすく、買いやすい売り場づくりを推進するとともに、販促面では出店地域を網羅する全国ネットのテレビCMを効果的に行うことで集客力のアップを図り、個店売上の上向上に取り組みました。

店舗展開では、人口密度の高い地域でのドミナント化と新規出店エリアの強化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを実施しました。当第1四半期累計期間では、開店7店舗、スクラップ&ビルド1店舗を実施、平成24年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より3店舗増の565店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より4店舗増の128店舗で、1都2府34県下に合計693店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は159億91百万円（前年同期比6.4%増、既存店前年同期比4.7%増）となりました。また営業総収入は113億61百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益19億29百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益21億78百万円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益12億37百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア140億91百万円（前年同期比11.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比88.1%）、直営店18億99百万円（前年同期比19.9%減、チェーン全店売上高に占める構成比11.9%）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店2店舗、スクラップ&ビルド1店舗で363店舗（前年同期比5店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア329店舗（前年同期比24店舗増）、直営店34店舗（前年同期比19店舗減）であります。その結果、営業総収入は61億51百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は14億50百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店5店舗で330店舗（前年同期比17店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア236店舗（前年同期比18店舗増）、直営店94店舗（前年同期比1店舗減）であります。その結果、営業総収入は50億70百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は9億54百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は412億89百万円となり、前事業年度末に比べ21億93百万円減少いたしました。

流動資産は278億60百万円となり、前事業年度末に比べ22億23百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21億20百万円、商品が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は134億29百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他に含まれるリース資産が1億8百万円増加した一方で、建物が56百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期会計期間末の負債合計は93億5百万円となり、前事業年度末に比べ21億4百万円減少いたしました。

流動負債は67億74百万円となり、前事業年度末に比べ22億19百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が14億39百万円、買掛金が8億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は25億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が1億9百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産合計は319億84百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が88百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ3.7ポイント向上し77.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,200	204,012	-
単元未満株式	普通株式 2,004	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,012	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,500	-	58,500	0.29
計	-	58,500	-	58,500	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,752	18,139,930
売掛金	38,430	47,382
加盟店貸勘定	4,831,359	4,886,978
商品	3,898,354	3,810,457
貯蔵品	33,470	28,599
1年内回収予定の差入保証金	540,959	583,918
その他	481,466	364,311
貸倒引当金	1,349	1,353
流動資産合計	30,083,443	27,860,225
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,173,290	2,116,793
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	1,440,137	1,552,452
有形固定資産合計	6,579,725	6,635,542
無形固定資産	174,749	164,894
投資その他の資産		
差入保証金	5,408,938	5,392,282
その他	1,260,152	1,260,008
貸倒引当金	24,382	23,368
投資その他の資産合計	6,644,708	6,628,922
固定資産合計	13,399,183	13,429,359
資産合計	43,482,627	41,289,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749,685	1,872,320
加盟店買掛金	857,822	799,225
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	2,246,402	806,889
役員賞与引当金	35,900	8,500
その他	1,753,831	1,937,122
流動負債合計	8,993,642	6,774,058
固定負債		
長期預り保証金	1,092,728	1,104,068
資産除去債務	577,748	576,422
その他	745,448	850,781
固定負債合計	2,415,924	2,531,271
負債合計	11,409,566	9,305,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	29,171,094	29,082,371
自己株式	64,159	64,159
株主資本合計	32,072,253	31,983,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	724
評価・換算差額等合計	806	724
純資産合計	32,073,060	31,984,255
負債純資産合計	43,482,627	41,289,585

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収入	2,654,028	2,878,143
売上高	8,418,102	8,483,808
営業総収入	11,072,130	11,361,951
売上原価	7,439,929	7,548,504
営業総利益	3,632,200	3,813,447
販売費及び一般管理費	1,948,246	1,883,846
営業利益	1,683,953	1,929,601
営業外収益		
受取利息	77,353	83,600
仕入割引	48,557	49,315
その他	115,619	127,141
営業外収益合計	241,530	260,057
営業外費用		
支払利息	9,162	10,520
その他	31	370
営業外費用合計	9,194	10,890
経常利益	1,916,290	2,178,768
特別損失		
減損損失	6,026	9,927
特別損失合計	6,026	9,927
税引前四半期純利益	1,910,263	2,168,840
法人税、住民税及び事業税	778,233	791,899
法人税等調整額	85,140	139,460
法人税等合計	863,374	931,359
四半期純利益	1,046,889	1,237,480

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した車両運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
6,045,883千円	6,584,165千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	131,302千円	119,702千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	6,249,395	4,670,654	10,920,049	152,080	11,072,130	-	11,072,130
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,249,395	4,670,654	10,920,049	152,080	11,072,130	-	11,072,130
セグメント利益 又は損失()	1,359,593	746,904	2,106,498	3,416	2,103,082	186,791	1,916,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 186,791千円は、各セグメントに配分していない全社費用 194,888千円及びその他の調整額8,096千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	6,151,130	5,070,452	11,221,583	140,368	11,361,951	-	11,361,951
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,151,130	5,070,452	11,221,583	140,368	11,361,951	-	11,361,951
セグメント利益	1,450,334	954,517	2,404,852	5,153	2,410,005	231,237	2,178,768

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額 231,237千円は、各セグメントに配分していない全社費用 240,639千円及びその他の調整額9,401千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円31銭	60円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,046,889	1,237,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,046,889	1,237,480
普通株式の期中平均株式数(株)	20,403,206	20,403,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社ワークマン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。